

ショート動画活用による企業連携 PBL 型授業の実践と課題

澤崎敏文^{*1}

^{*1} 仁愛女子短期大学

Practice of PBL-Type Classes for Corporate Collaboration by Utilizing Short Videos

Sawazaki Toshifumi^{*1}

^{*1} Jin-ai Women's College

We have designed and built Project Based Learning classes that allow students to learn with a sense of realism, and have implemented them in various forms, including face-to-face, online, and hybrid, in collaboration with companies and other organizations. In this report, we examine the possibilities and challenges of PBL-type classes utilizing YouTube short videos in collaboration with the Fukui Chamber of Commerce and Industry and local SMEs in the second half of 2022, with an eye toward "Education DX" and "Post Covid-19".

キーワード: PBL, 地域連携, 産学連携, 授業設計

1. はじめに

主体的で深い学びを創発させるためには、職場や日常生活における「リアルな課題」に取り組ませ、プロセスの中で評価することが重要であると言われる。本学では、これまでも、学生がリアリティを持って学習できるような PBL 型授業を設計・構築し、企業等との連携により、対面・オンライン・ハイブリッド等様々な形式で実践してきた。

今回は、教育 DX が叫ばれるなか、ポストコロナも見据えて 2022 年度後期に実施した福井商工会議所(以下「商工会議所」という。)- 地元中小企業等との連携において、YouTube のショート動画を活用した PBL 型授業の実践について、その可能性と課題についての考察である。

2. 授業概要とプロジェクトの位置づけ

2.1 商工会議所との動画プロジェクトの概要

今回の PBL 型授業は、商工会議所と本学が中心となり、地元企業(商店等)が連携して PR 用のショート動画を制作するプロジェクトである。商工会議所では「学生がつくる駅前 PR 動画プロジェクト - Z 世代

の若者視点で見つかる、お店のチャームポイント」と題して、北陸新幹線開業を控えた福井駅周辺地区からプロジェクトへの参加企業・商店等を募り、マスメディア等への広報も含めて、大掛かりなプロジェクトとして実施した。本プロジェクトにおいては、大学、商工会議所双方にそれぞれのメリットがあり、今回はそれらを最大限に活かせるようなかたちで企画段階から共同でプロジェクト設計をおこなった。具体的なメリットについては以下のとおりである。

2.2 商工会議所側のメリット

商工会議所としての利点としては、学生参加型でのプロジェクトにより、地元駅前商店等の魅力を学生目線で映像化して発信することで、商店の認知度向上に加えて、参加学生自身にその良さを再認識してもらえるという点がある。また、新幹線開業前の賑わい創出と若者の当事者意識の醸成という点も利点として挙げられていた。さらに、映像技術者ではない学生がショート動画形式で短期間に多数の動画による情報発信ができることを企業や店舗に経験してもらうことで、今後、動画等を活用して情報発信することの重要性や効果について理解を深めたいという意図もある。

2.3 大学側のメリット

当該プロジェクトの本学としての利点としては、次のとおりである。まず、当該授業の目的に合わせて、外部からの依頼に基づき、実際にビジネス活用できる動画作成過程を1から体験できること。また、映像制作という技術的な経験だけでなく、企業への連絡調整、企画立案等を含めた全体的なプロジェクトが経験できることである。特に、店舗への基本的な段取り等の連絡なども学生自らが実施することで、ビジネスに必要なコミュニケーションスキルについても経験することができ、社会人基礎力等の向上という点でも寄与していると考えられる。

2.4 授業概要

今回のプロジェクトは、本学で開講されている「マルチメディア演習」の地域連携 PBL の一環として実践した。この授業は、本学の 2021 年度新専攻設置によるカリキュラム改変を期に、映像制作アプリに関する操作方法習得中心の従来型の授業から、複数の映像プラットフォームを駆使してプロジェクト型学習で制作を進める演習授業へと、内容の大幅な改変をおこなった。特に、ビジネスにおける動画での情報発信を念頭に置き、スマートフォン、PowerPoint 等での動画作成、YouTube 等での情報発信を学ぶことが主となっている。事務職として就職する学生が多いため、特定のアプリケーションに依存せず、様々なプラットフォーム上で汎用的な映像制作に関する知識を幅広く身に着けるという主旨である。また、この授業を履修することで、他の授業で必要な映像作成のスキル（発表を動画で作成して提出、共有等）の基礎を習得するという意図もある。

○授業名 : マルチメディア演習

○実施期間 : 2022 年 9 月～2023 年 1 月

○受講学生 : 本学生生活情報デザイン専攻 91 名

今回は、全 15 週のうち、前半 3 週目から 10 週目までをこのプロジェクトに当て、事前準備(3～4 週目)、取材・撮影・編集(5～8 週目)、学内・学外発表(9～10 週目)というスケジュールでおこなった。

3. 動画プロジェクトの詳細

3.1 事前準備から発表までの流れ

今回のプロジェクトの大まかな流れは前述のとおりであるが、商工会議所との授業前からの企画段階も含めた詳細な流れを以下のとおり、フェーズ 1 から 4 まで示す。

3.1.1 フェーズ 1 : 授業前の事前準備

当該プロジェクトは後期の授業であるが、2022 年 4 月から、商工会議所との事前準備として、プロジェクト全体の打ち合わせなど実施した。北陸新幹線開業に合わせて、様々なプロジェクトがある中で、学生と映像を活用した連携を実施したい旨の打診がこの時期にあり、具体的にどのようなプロジェクトとするのか、授業としての実現可能性も含めた打ち合わせを複数回おこなった。5 月ごろには、後期の「マルチメディア演習」を想定して、どのような規模でプロジェクトをおこなうかを決定した。また、7 月上旬、試験的に、協力していただける店舗と一部の学生（研究室所属の 2 年生で、今回の授業対象外の学生）で実証実施をおこない、問題点等がないかを確認した。これら結果を踏まえて、福井商工会議所では、プロジェクトに参加する企業（JR 福井駅前の商店等）を募った。



図 1 事前打ち合わせの様子

3.1.2 フェーズ 2 : 授業開始、概要説明

2022 年 9 月下旬からの授業開始にあわせて、3 週目に、商工会議所の担当者が授業に参加、プロジェクトの主旨について学生に説明をおこなった。

プロジェクトの実施に先立ち、4 週目の授業の一環として、現役新聞記者による取材方法に関する特別講演、SNS インフルエンサーによる写真撮影・動画作成

手法に関する特別講演を実施した。なお、これら実施に関する費用等は商工会議所が負担している。



図 2 現役記者等による講演会の様子

3.1.3 フェーズ3：取材準備から撮影，編集まで

5 週目からは，商工会議所が募集した 14 企業（福井駅周辺の店舗等）ならびに福井駅周辺の観光名所等を取材・動画撮影するグループを編成し，取材計画を立てた。

6 週目から 8 週目にかけて，グループごとに選択した取材対象に，それぞれ連絡を取り，取材日時，場所，内容等の打ち合わせを実施。その後，グループごとに，決定事項を教員に報告し，取材活動をおこなった。学生は，それぞれの動画企画に応じた機器（各自のスマートフォン，大学貸出のビデオカメラ，三脚等）により撮影をおこない，特に編集方法，使用アプリケーションなどの指定はおこなっていない。なお，それぞれの取材に際しては，担当教員，商工会議所の担当者が全ての企業（店舗等）に同伴した。



図 3 学生の取材・撮影の様子

3.1.4 フェーズ4：制作動画の公開

完成した動画作品は，9 週目の授業時間までに学生は大学の Google アカウントで設定した YouTube チャンネルにより限定公開で共有をおこない，教員ならびに受講学生全員が視聴可能できるようにした。

9 週目の授業では，4 週目のゲストに再度登壇していただき，あらかじめ選抜された 14 企業（店舗等）の動画作品について講評を頂く機会を設けた。

また，10 週目には，授業時間外ではあるが，外部への公表を兼ねて，福井駅隣接の公共施設にて，取材対象の企業の方々を招き，マスコミも含めた一般公開で動画発表会を実施した。また，学生の作成した動画作品は，商工会議所の公式 YouTube チャンネルにより実際に広報ツールとして広く利用されている。



図 4 福井駅隣接の公共施設での発表会

3.2 授業実施における注意点等

今回のプロジェクト実施における注意点等について，主なものを 3 点示す。まず，1 点目は，プロジェクトの継続性の問題である。今回のようにプロジェクトの規模や範囲が大きくなると，同様のプロジェクトを継続的に毎年実施するのは困難を伴う。今回は商工会議所が中心となり，多数の企業のとりまとめを実施しているが，このような中間団体の協力が得られることは，継続的な学習環境の維持という点でも有益であると考えられる。2 点目は，学生の演習環境に関する問題である。地域連携をおこなう場合，学生は授業として大学構外で活動することになるため，学内での事前調整，学外活動に対する保険の適用など，配慮すべき点は多岐にわたる。特に，今回のプロジェクトでは，90 名を超え

る学生の福井駅周辺地区での活動ということで、事前の行動計画を提出させる等、学生の状況把握等に細心の注意を払った。最後に、授業における教員負担の問題である。想定よりも大勢の受講生であったため、学生の行動管理という点では大きな負担となったが、この問題も、商工会議所による連携・協力体制により負担を分散できたと考える。

また、上記の注意点以外にも、様々な問題が散見された。例えば、作成された約 90 本の動画全てが、本来予定していたとおりの扱いになっているわけではないケース（不採用となり、公開されていない）もあり、リアルな課題の困難さにも直面している。過去のプロジェクトでも、商品開発において学生の検討結果がほぼ採用されない状態で、企画者名のクレジットだけ入って発売されるというケースもあり、このようなことも含めて、学生への事前理解、企業との話し合いをしていく必要がある。設計する教員側での詳細、綿密な段取りが要求される。

4. まとめ

学生の主体的な学びを創発するには、プロジェクトの設計において以下の 3 点を考慮することが重要であるといわれているが、今回の事例については、地元の商工会議所との連携、そして、新幹線開業を控えた福井駅周辺地区という注目度の高いプロジェクトであったため、リアリティという点では十分であり、授業評価アンケート等の結果からも、学生の満足度が非常に高かったことがわかった。

- ① プロジェクトの目的を学生が十分に理解し、自発的に行動できるような環境が整備されているか。
- ② プロジェクトを教員側でデザインしすぎたり誘導しすぎたりしていないか。PBL 型の授業では、失敗等も貴重な経験であり、予測不能な問題を自ら解決することで、自分たちの学びを実感するきっかけが生まれると考えられる。
- ③ 学生自ら成し遂げたという達成感の醸成のためには、プロジェクトの成果が最終的に具体的な形となって表れているか。個別の定量的な評価が難しいからこそ、活動の結果が表出化して「見える」こ

とで達成感につながると考えられる。

最後に、これまでも、様々なかたちで地域連携による PBL 型授業を実践してきたが、このような授業設計における主な課題は 2 つあると考える。

1 つ目は、授業としての課題の選定と設計である。リアリティの追求は重要である一方で、あくまで大学教育内での演習であるということを前提に、これら学習活動に理解ある企業や団体と連携することが重要である。また、学生の取り組みとして、ある程度実現可能であることも重要である。答えの設定されていない課題解決に挑むことが PBL 型学習の魅力である一方で、課題設定については、あまりに専門的すぎたり高度になりすぎたりすると、解決策に現実味がなくなる。一方で、極端に容易すぎる課題、抽象的すぎる課題ではリアリティがなくなり、具体的な解決策の質も低下する。

2 つ目は、これら課題の成果および授業そのものをどのように評価していくかである。一般に PBL 型授業による定量的な評価は困難であると言われるが、それらはビジネスにおける事業評価が困難であることと似ている。今後は、授業におけるプロジェクトデザインに加えて、評価を客観的に測る指標等の検討もおこなっていきたいと考えている。

参 考 文 献

- (1) 澤崎敏文: “産学官連携による Project Based Learning の設計とその実践”, 仁愛女子短期大学研究紀要第 51 号, pp.13-18 (2019)
- (2) 澤崎敏文: “大学の講義と連動した企業研修プログラムの開発と効果に関する考察”, 仁愛女子短期大学研究紀要第 52 号, pp.9-13 (2020)
- (3) 澤崎敏文, 野本尚美: “海外での企業連携による PBL 型授業設計と実践に関する考察”, 仁愛女子短期大学研究紀要第 53 号, pp.13-18 (2021)
- (4) 澤崎敏文: “地元企業等との連携による PBL 型授業設計とその実践”, 日本教育工学会第 32 回全国大会講演論文集, pp.163-164 (2016)